

平成 26 年度
東みよし町普通会計財務諸表・解説

一 般 会 計

平成26年度 貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	9,137,418
①生活インフラ・国土保全	16,628,267	(2)長期未払金	
②教育	7,706,161	①物件の購入等	0
③福祉	1,021,256	②債務保証又は損失補償	47,357
④環境衛生	76,640	③その他	195
⑤産業振興	7,067,398	長期未払金計	47,552
⑥消防	146,566	(3)退職手当引当金	1,643,955
⑦総務	3,682,803	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	36,329,091	(5)その他	0
(2)売却可能資産	199,087	固定負債合計	10,828,925
公共資産合計	36,528,178		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	983,806
①投資及び出資金	590,875	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	11,346
投資及び出資金計	590,875	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	13,886	(5)賞与引当金	79,994
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,075,146
②その他特定目的基金	1,631,071		
③土地開発基金	0	負債合計	11,904,071
④その他定額運用基金	59,730		
⑤退職手当組合積立金	0	【純資産の部】	
基金等計	1,690,801	1 公共資産等整備国県補助金等	8,872,725
(4)長期延滞債権	105,565	2 公共資産等整備一般財源等	23,563,148
(5)回収不能見込額	△ 4,035	3 その他一般財源等	△ 960,594
投資等合計	2,397,092	4 資産評価差額	166,547
3 流動資産		純資産合計	31,641,826
(1)現金・預金		負債・純資産合計	43,545,897
①財政調整基金	2,521,655		
②減価基金	1,532,318		
③歳計現金	538,138		
④歳計外現金	0		
現金預金計	4,592,111		
(2)未収金			
①地方税	19,626		
②その他	8,890		
③回収不能見込額	0		
未収金計	28,516		
流動資産合計	4,620,627		
資産合計	43,545,897		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,059,927	千円
②教育	13,388	千円
③福祉	130,921	千円
④環境衛生	260,889	千円
⑤産業振興	926,550	千円
⑥消防	102	千円
⑦総務	16,761	千円
計	2,408,538	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	450,873	千円
②地方債	239,760	千円
③一般財源等	1,717,905	千円
計	2,408,538	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	32	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,172,909千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,755,503		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,121,224	10,121,224	
債務負担行為支出予定額	58,898	58,898	0
公営事業地方債負担見込額	977,751		977,751
一部事務組合等地方債負担見込額	18,517		18,517
退職手当負担見込額	1,579,113	1,579,113	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	13,454,672		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,765,567		
地方債償還額等充当歳入見込額	37,330		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,651,775		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 699,169		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,674,345千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,026,329千円です。

行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	1,189,318	17.1%	73,325	189,849	276,233	94,426	80,732	15,316	377,203	82,234	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	108,765	1.6%	5,131	17,290	22,581	7,719	6,600	1,252	41,470	6,722	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	79,994	1.1%	3,774	12,716	16,608	5,677	4,854	921	30,500	4,944	-	-	0
	小計	1,378,077	19.8%	82,230	219,855	315,422	107,822	92,186	17,489	449,173	93,900	-	-	0
2	(1) 物件費	1,040,082	14.9%	55,541	258,655	128,937	94,744	82,329	11,678	401,601	6,597	-	-	0
	(2) 維持補修費	30,648	0.4%	8,433	8,041	2,503	0	7,017	806	3,848	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	1,491,389	21.4%	483,089	203,681	74,530	6,783	549,495	17,859	155,555	397	-	-	0
	小計	2,562,119	36.8%	547,063	470,377	205,970	101,527	638,841	30,343	561,004	6,994	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	928,462	13.3%	-	4,864	886,762	36,836	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	1,012,215	14.5%	4,639	20,848	83,072	241,361	98,294	488,352	74,488	1,161	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	845,669	12.1%	132,583	0	707,767	5,319	0	0	0	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補 助金等	124,732	1.8%	938	0	30,000	9,276	84,518	0	0	0	-	-	0
	小計	2,911,078	41.8%	138,160	25,712	1,707,601	292,792	182,812	488,352	74,488	1,161	-	-	0
4	(1) 支払利息	102,730	1.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	102,730	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	12,549	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,549	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	115,279	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	102,730	12,549	0
経常行政コスト a		6,966,553	-	767,453	715,944	2,228,993	502,141	913,839	536,184	1,084,665	102,055	102,730	12,549	0
(構成比率)		-	-	11.0%	10.3%	32.0%	7.2%	13.1%	7.7%	15.6%	1.5%	1.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	146,381	-	26,582	6,723	70,542	701	18,133	0	16,510	0	613	-	0	6,577
2	分担金・負担金・寄附金 c	68,781	-	0	700	45,692	500	14,579	0	6,610	0	0	-	0	700
経常収益合計 (b + c) d		215,162	-	26,582	7,423	116,234	1,201	32,712	0	23,120	0	613	-	0	7,277
d/a		3.1%	-	3.5%	1.0%	5.2%	0.2%	3.6%	0.0%	2.1%	0.0%	0.6%	-	0.0%	-

(差引) 純経常行政コスト a - d		6,751,391	-	740,871	708,521	2,112,759	500,940	881,127	536,184	1,061,545	102,055	102,117	12,549	0△	7,277
---------------------	--	-----------	---	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	----	-------

純資産変動計算書

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	31,737,876	9,029,452	23,829,082	△ 1,471,733	351,075
純経常行政コスト	△ 6,751,391			△ 6,751,391	
一般財源					
地方税	1,283,395			1,283,395	
地方交付税	3,748,005			3,748,005	
その他行政コスト充当財源	496,431			496,431	
補助金等受入	1,333,701	288,283		1,045,418	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 23,298			△ 23,298	
公共資産除売却損益	1,600			1,600	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	35			35	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
	35			35	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		231,958	△ 231,958	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		63,713	△ 63,713	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 359,252	359,252	
減価償却による財源増	0	△ 445,010	△ 1,046,379	1,491,389	0
地方債償還に伴う財源振替	0		844,026	△ 844,026	
資産評価替えによる変動額	△ 184,528				△ 184,528
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	31,641,826	8,872,725	23,563,148	△ 960,594	166,547

資金収支計算書

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,420,175
物件費	1,040,082
社会保障給付	928,462
補助金等	1,028,188
支払利息	102,730
他会計等への事務費等充当財源繰出支	721,621
その他支出	53,946
支 出 合 計	5,295,204
地方税	1,299,998
地方交付税	3,748,005
国県補助金等	1,009,377
使用料・手数料	139,995
分担金・負担金・寄附金	48,280
諸収入	127,473
地方債発行額	543,575
基金取崩額	543,270
その他収入	362,745
収 入 合 計	7,822,718
経常的収支額	2,527,514

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,350,972
公共資産整備補助金等支出	124,732
他会計等への建設費充当財源繰出支	16,539
支 出 合 計	1,492,243
国県補助金等	320,799
地方債発行額	629,200
基金取崩額	3,000
その他収入	21,684
収 入 合 計	974,683
公共資産整備収支額	△ 517,560

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立金	779,489
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	107,509
地方債償還額	1,157,871
支 出 合 計	2,044,869
国県補助金等	3,525
貸付金回収額	263
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,600
その他収入	8,348
収 入 合 計	13,736
投資・財務的収支額	△ 2,031,133

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 21,179
期首歳計現金残高	559,317
期末歳計現金残高	538,138

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は 500,000千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	9,370,454 千円
繰越金	△ 559,317 千円
地方債発行額	△ 1,172,775 千円
財政調整基金等取崩額	△ 267,426 千円
支出総額	△ 8,832,316 千円
地方債元利償還額	1,260,601 千円
財政調整基金等積立額	775,218 千円
基礎的財政収支	<u>574,439 千円</u>

貸借対照表

1 貸借対照表とは

「貸借対照表」とは、東みよし町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表であり、資産、負債及び純資産から構成されています。

2 資産の部

「資産」には、①東みよし町が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあり、項目で分類すると公共資産 36,528 百万円、投資等 2,397 百万円、流動資産 4,621 百万円に分けられ、資産合計は 43,546 百万円となっています。

(1) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、36,528 百万円、資産総額の 83.9%を占めています。

① 有形固定資産

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、昭和 44 年度以降に取得した土地（昭和 43 年度以前の重要資産含む）、建物などの累計額から減価償却の累計額を差し引いた金額 36,329 百万円を計上しています。

また、行政目的別に区分された「有形固定資産」の資産額からは、東みよし町がどの分野に力を入れて整備してきたかを把握することができます。これによると、道路や町営住宅などの整備にあたる「生活インフラ・国土保全」が 16,628 百万円（構成比 45.8%）と最も多く、次いで学校や文化・体育施設などの整備にあたる「教育」が 7,706 百万円（構成比 21.2%）、農道や観光施設などの整備にあたる「産業振興」が 7,067 百万円（構成比 19.5%）となっています。

② 売却可能資産

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、199 百万円となっています。

(2) 投資等

「投資等」には、出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから 1 年以上回収できていない債権などの資産、2,397 百万円が計上されています。

① 投資及び出資金

「投資及び出資金」は土地開発公社、上水道、株式会社オアシスなどへの出資金や他団体への出捐金である 591 百万円が計上されています。「投資損失引当金」は連結対象となる土地

開発公社、上水道、吉野川オアシス株式会社の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上されますが、平成26年度末現在の計上額はゼロとなっています。

② 貸付金

「貸付金」には、住宅新築資金貸付金、奨学資金貸付金のうち返済期限が未到来の貸付金残高14百万円が計上されています。

③ 基金等

「基金等」には、地域振興基金ほか6基金の「その他特定目的基金」1,631百万円、奨学資金貸付基金の「その他定額運用基金」60百万円が計上されています。

④ 長期延滞債権

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権を指し、具体的には町税や使用料・手数料、負担金、諸収入、貸付金収入の滞納繰越分収入未済額から不能欠損額を除いた106百万円が計上されています。

そのうち、町税が54,965千円と最も多く、次いで町営住宅使用料35,450千円、保育所保育料（民間含む）8,644千円となっています。

⑤ 回収不能見込額

「長期延滞債権」のうち回収不能となることを見込まれる金額を「回収不能見込額」として表示しており、債権ごとに過去5年の回収不能実績率から算出した4百万円を計上、資産から控除しています。

(3) 流動資産

「流動資産」には、現金、財政調整基金や減債基金、町税等の未収金、4,621百万円が計上されています。

① 現金・預金

「現金・預金」には、「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があり、4,592百万円が計上されています。

② 未収金

「未収金」は、平成26年度の歳入として調定したが、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しており、合わせて29百万円が計上されています。

3 負債の部

「負債」は固定負債10,829百万円と流動負債1,075百万円に分類され、負債合計で11,904百万円が計上されています。

(1) 固定負債

「固定負債」とは、平成28年度以降に支払や返済が行われる予定のものをいい、10,829百万円が計上されています。

① 地方債

「地方債」には、平成 28 年度以降に償還される 9,137 百万円が計上されています。

② 長期未払金

「長期未払金」には、平成 28 年度以降に償還される債務負担行為に基づく支出予定額 48 百万円が計上されています。

③ 退職手当引当金

「退職手当引当金」は、特別職を含む職員が平成 26 年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、1,644 百万円が計上されています。

④ 損失補償等引当金

「損失補償等引当金」は、損失補償契約等に係る将来の損失を計上しますが、東みよし町には損失補償契約に基づき履行すべきものがないためゼロとなります。

(2) 流動負債

「流動負債」とは、平成 27 年度中に支払や返済をしなければならないものをいい、1,075 百万円が計上されています。

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち平成 27 年度償還予定額 984 百万円が計上されています。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

平成 26 年度に収支不足が発生し、平成 27 年度予算から前借した場合に計上しますが、翌年度繰上充用金はありませんので、ゼロとなります。

③ 未払金

平成 27 年度に支払われる債務負担行為に基づく支出予定額 11 百万円が計上されています。

④ 翌年度支払予定退職手当

東みよし町は退職手当組合に加入しており、自団体から退職手当を支払いませんので、ゼロとなります。

⑤ 賞与引当金

平成 27 年 6 月に支給される賞与は、平成 26 年 12 月から平成 27 年 5 月までを支給対象期間としているため、平成 26 年度にかかる賞与分 80 百万円が計上されます。

4 純資産の部

「純資産」は、公共資産等整備国県補助金等 8,873 百万円、公共資産等整備一般財源等 23,563 百万円、その他一般財源等△961 百万円、資産評価差額 167 百万円に分類され、純資産合計で 31,642 百万円が計上されています。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

「公共資産等整備国県補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。したがって、東みよし町の純資産のうち8,873万円（28.04%）は、国庫補助金等によって公共資産等を整備してきたこととなります。

(2) 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助金等と地方債を除いた部分で、23,563百万円が計上されています。

(3) その他一般財源等

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、平成27年度以降に自由に使用できる財源を表しています。しかし、負債の中には臨時財政対策債や減税補てん債などが含まれており、本来、地方交付税として既に交付されるべきものが負債として計上されていることから、△961百万円が計上されています。負債のうち償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みの金額は8,173百万円となっています。

(4) 資産評価差額

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額や、資産の再評価により増加あるいは減少した額で、167百万円が計上されています。

5 注記

(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

地域住民のための資産整備は自団体で行う資産整備以外もあり、それら他団体及び民間への支出金により形成された資産2,409百万円が計上されています。

(2) 債務負担行為に関する情報

貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上された、債務負担行為に基づく支出予定額は元金分のみであるため、利子分32千円が計上されています。

(3) 交付税措置地方債の金額

東みよし町の地方債残高10,121百万円のうち8,173百万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれていることが見込まれています。

(4) 普通会計の将来負担に関する情報

財政健全化法に基づく、東みよし町の将来負担額12,756百万円に対して13,455百万円の

将来負担軽減資産があるため、将来負担すべき実質的な負債は△699百万円となっています。

(5) 土地及び減価償却累計額

東みよし町では、有形固定資産合計額 36,329 百万円のうち土地が 5,674 百万円、償却資産は 30,655 百万円です。償却資産の減価償却累計額は 35,026 百万円、償却資産の取得価格が 65,681 百万円ですので、53.33%の減価償却が進んでいることとなります。

行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

「行政コスト計算書」とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

2 経常行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費である「経常行政コスト」は6,967百万円あり、性質別では減価償却費が1,491百万円と最も多く、次いで人件費が1,189百万円、物件費が1,040百万円となっています。目的別では、福祉が2,229百万円と最も多く、次いで、総務1,085百万円、産業振興914百万円となっています。

3 経常収益

施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を表した「経常収益」は合計で215百万円あります。また、経常行政コストと経常収益合計との比率からは、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができ、比率の高い福祉でも受益者負担率が5.2%と、経常行政コストの多くが受益者負担以外の町税や地方交付税といった一般財源等で賄われていることがわかります。

4 純経常行政コスト

「純経常行政コスト」とは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費（経常行政コスト）から受益者負担などの収益で賄われたもの（経常収益）を差し引いた額で、6,751百万円となっています。

「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、町税や地方交付税といった一般財源等で賄われたコストを表しています。

純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

2 純経常行政コスト・一般財源・補助金等受入

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」6,751百万円に対して、町税など経常的な一般財源が5,528百万円、経常的なコストに対する補助金が1,334百万円であり、コストを上回る財源が110百万円あったことがわかります。

3 臨時損益

経常的なコストや財源のほかの、災害復旧事業費や公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入を「臨時損益」で表しています。

東みよし町では、23百万円の災害復旧事業費が発生しているほか、2百万円の公共資産の売却に伴う収入があったことがわかります。

4 科目振替

純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入や臨時損益が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生するため、ここで調整しています。

(1) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産へ232百万円、積立金などの財源として64百万円使用されたことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

(2) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金などの回収により359百万円が用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

(3) 減価償却による財源増

東みよし町では、1,491百万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分445百万円、一般財源等を財源とする部分1,046百万円となっており、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

その他一般財源等に計上されている、公共資産等整備の財源として発行された地方債の償還額 844 百万円が、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

(5) 資産評価に伴う増減

売却可能資産の時価評価に伴う資産評価差額については、前年度から 185 百万円の減額となっています。

5 純資産残高

これらの純資産変動の結果、東みよし町では全体として 96 百万円の純資産減少がありました。その内訳として、公共資産等に投下された国県補助金等が 157 百万円減、一般財源が 266 百万円減、非拘束的な一般財源が 511 百万円増、資産評価差額が 185 百万円減となっています。

資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

「資金収支計算書」とは、歳計現金の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したもので、東みよし町ではどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかを表している計算書です。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰2,528百万円で、公共資産整備収支の部△518百万円と投資・財務的収支の部△2,031百万円を穴埋めするという関係になっています。なお、平成26年度は経常的収支の部の黒字が公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字より21百万円少なく、期首にあった歳計現金は減少しています。

2 経常的収支の部

日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出項目5,295百万円と、日常の行政サービスのための支出を賄う収入7,823百万円が計上されています。支出項目においては、人件費が1,420百万円と最も多く、次いで物件費が1,040百万円となっています。収入項目では、地方交付税が3,748百万円と最も多く、次いで地方税1,300百万円となっています。ここでの収支余剰2,528百万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

3 公共資産整備収支の部

東みよし町では、大部分が自団体で行う公共資産の整備にかかる支出であり、支出合計1,492百万円のうち1,351百万円が計上されています。収入については合計で975百万円が計上されており、赤字となった518百万円は経常的収支である一般財源から賄われたことを表しています。

4 投資・財務的収支の部

経常的収支や公共資産整備収支以外の支出2,045百万円が計上されており、内訳としては地方債償還額が1,158百万円、基金積立金が779百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が108百万円となっています。収入については合計で14百万円が計上されており、赤字となった2,031百万円は経常的収支である一般財源から賄われたことを表しています。

5 注記

(1) 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書に

も計上されませんが、資金繰りに関する情報として一時借入金の情報は重要です。東みよし町は一時借入金がありませんので、借入限度額のみ計上となっています。

(2) 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報です。東みよし町の場合、収入総額（繰越金・地方債発行・基金取崩を除く）7,371百万円に対して支出総額（地方債償還・基金積立を除く）6,796百万円となっていますので、基礎的財政収支は574百万円の黒字となっています。

注) 財務諸表各項目の金額を百万円単位に四捨五入して記載しているため、内訳と合計額で合わない場合があります。